

平成17年度
(2005年度)

豊島区予算の概要

平成17年4月

豊 島 区

— 目 次 —

1	編成方針	1
2	財政規模	2
3	17年度予算の特徴	3
4	歳入の概要	4
5	歳出の概要	7
6	重点施策	13
7	財政健全化への取組み	29
※	経費別区分の変更について	32
	計数表等	33

- ① 平成17年度 当初予算財政規模
- ② 平成17年度 一般会計当初予算歳出財源別・経費別前年度比較
- ③ 一般会計予算の推移(財源別)
- ④ 平成17年度 都区財政調整方針・フレーム
- ⑤ 三位一体の改革による影響額
- ⑥ 都の施策の見直し

※ 計数表等を除き、金額は百万円単位で表示してあります。
※ 端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。
※ 前年度(16年度)予算額は、特に説明がない限り、当初予算の数値となっています。
※ 一般会計の経費別区分(人件費・事業費・投資的経費)については、特に説明がない限り、文章・計数表は新区分、グラフは旧区分の数値となっています(新区分・旧区分については、32ページ参照)。

1 編成方針

わが国の経済は、国全体としては堅調に回復しているとはいうものの、個人消費の低迷や未だ厳しい雇用環境などから、予断を許さない状況である。このような極めて厳しい財政環境のなか、「福祉」と「教育」を基本に、「文化政策」と「都市再生」並びに「健康政策」の推進に重点的に取り組むこと。

また、「行財政改革プラン2004」を着実に実行し、全事業体系、行財政システムの再構築と構造改革を推進し、持続可能な財政構造を構築する。

平成17年度予算は、上記の方針のもと、下記の事項を重点施策として編成しました。

文化、都市再生、健康の3つのテーマを基調として、
街全体をキャンバスに、魅力と価値を生むまちづくりの姿を描く

未来に向けて魅力と価値を生み出す

1. 文化
2. 都市再生
3. 観光・産業

区民の健康と安心をひろげる

4. 健康
5. 安全・安心

明日を担う元気な次世代を育てる

6. 子ども・子育て
7. 学校教育

多様な主体の協働による地域経営への転換

2 財政規模

平成17年度の一般会計予算規模は、864億76百万円となり、前年度当初予算の878億93百万円に比べ、14億18百万円の減、1.6%のマイナスとなっています。

人件費は、前年度に比べ20億39百万円の減、7.7%のマイナスとなり、事業費は、25億14百万円の減、4.8%のマイナスとなっています。投資的経費は31億35百万円の増、36.2%のプラスとなっています。

特別会計を含めた財政規模は、1,443億72百万円となり、前年度当初予算に比べ3億88百万円の減、0.3%のマイナスとなっています。

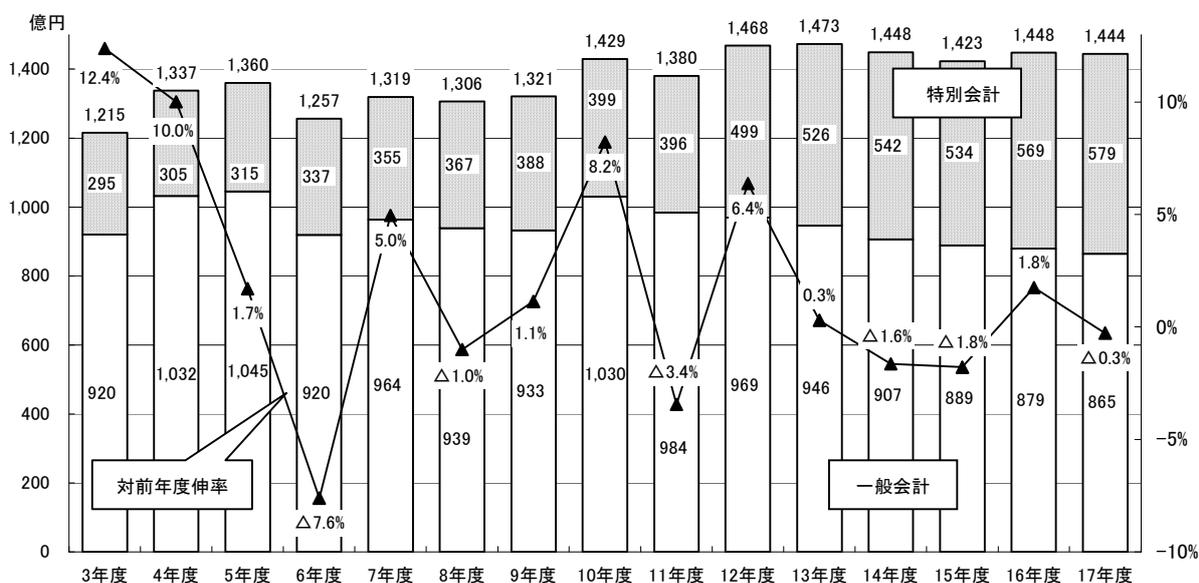
財政規模の対前年度比較

(単位:百万円)

区 分	17年度	16年度	増減額	増減率(%)
一 般 会 計	86,476	87,893	△ 1,418	△ 1.6
人 件 費	24,324	26,363	△ 2,039	△ 7.7
事 業 費	50,358	52,872	△ 2,514	△ 4.8
投資的経費	11,794	8,659	3,135	36.2
特別会計(4会計)	57,896	56,867	1,030	1.8
合 計 (5 会 計)	144,372	144,760	△ 388	△ 0.3

※ 特別会計は、国民健康保険事業会計、老人保健医療会計、介護保険事業会計、従前居住者対策会計となります。

当初予算財政規模の推移(平成3年度～)

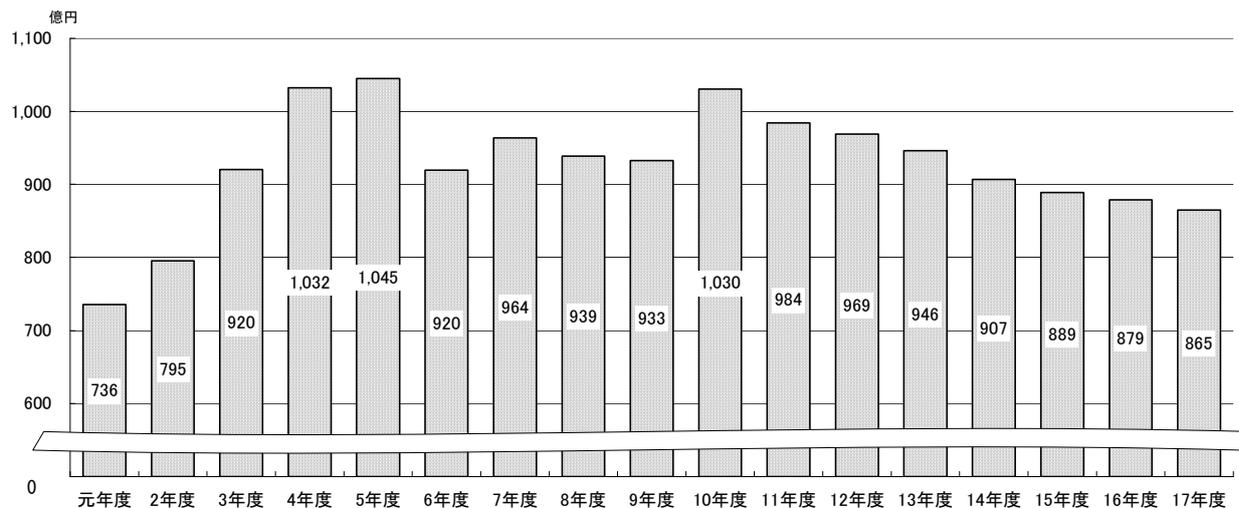


3 17年度予算の特徴

平成17年度の一般会計予算は、対前年度比14億18百万円の減、1.6%のマイナスとなり、7年連続のマイナスとなっています。

当初予算規模が3年連続9百億円台を下回り、平成元年度以降下から3番目となっています。

一般会計当初予算の推移（平成元年度～）



平成17年度予算は、これまでの「財政健全化計画(平成13年度～16年度)」に続く、いわば第二次財政健全化への取り組みの第一年次目の予算です。この度の「行財政改革プラン2004」と一体となって財政の健全化に取り組む内容となっています。

今後5年間に想定される非常に厳しい財政状況を着実に克服し、安定的な行財政運営を確立しなければなりません。

そのため、各種財政指標の改善に計画的に取り組めます。まず財政構造の弾力性を示す「経常収支比率」や、内部コストである「人件費比率」を、今後5年間で23区平均のレベルにします。「公債費比率」についても、土地開発公社等の分割償還金も考慮した公債管理をしていきます。

さらに、将来の財政状況を大きく左右する「投資的経費」についても、後年度負担を含む全コストを把握・検討しつつ事業計画を策定し、計画的に推進していきます。

また、今後の財政需要に的確・計画的に対応していくため、「財政調整基金」や「減債基金」など各種基金も計画的な目標を立て、適切な運用をしていきます。

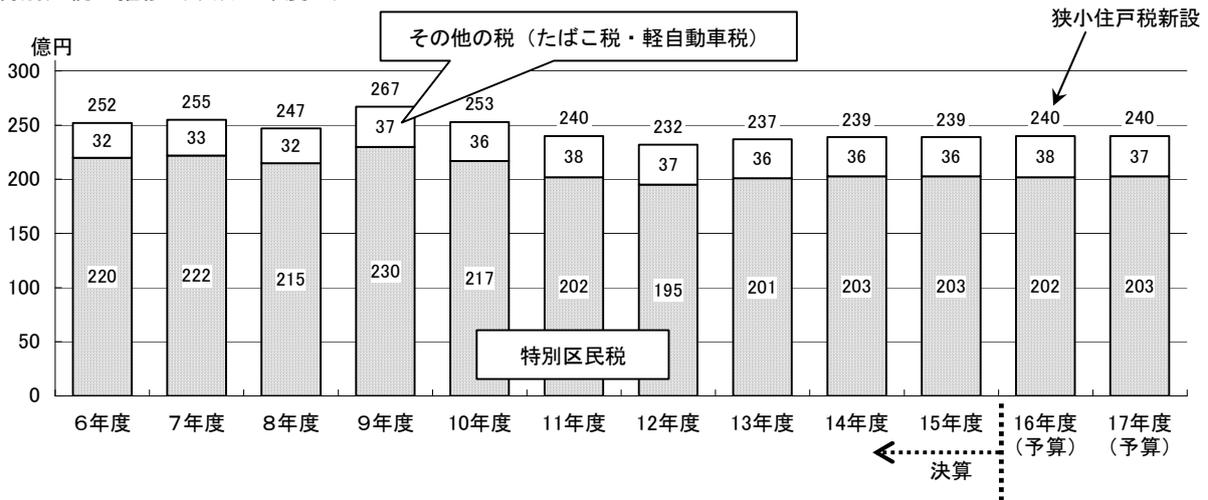
これらの取り組みにより、安定的かつ持続可能な財政構造を構築していきます。平成17年度予算は、財政構造改革に向けて新たな第一歩を踏み出した予算です。

4 歳入の概要

特別区税は、対前年度比53百万円の減、0.2%のマイナスとなっています。

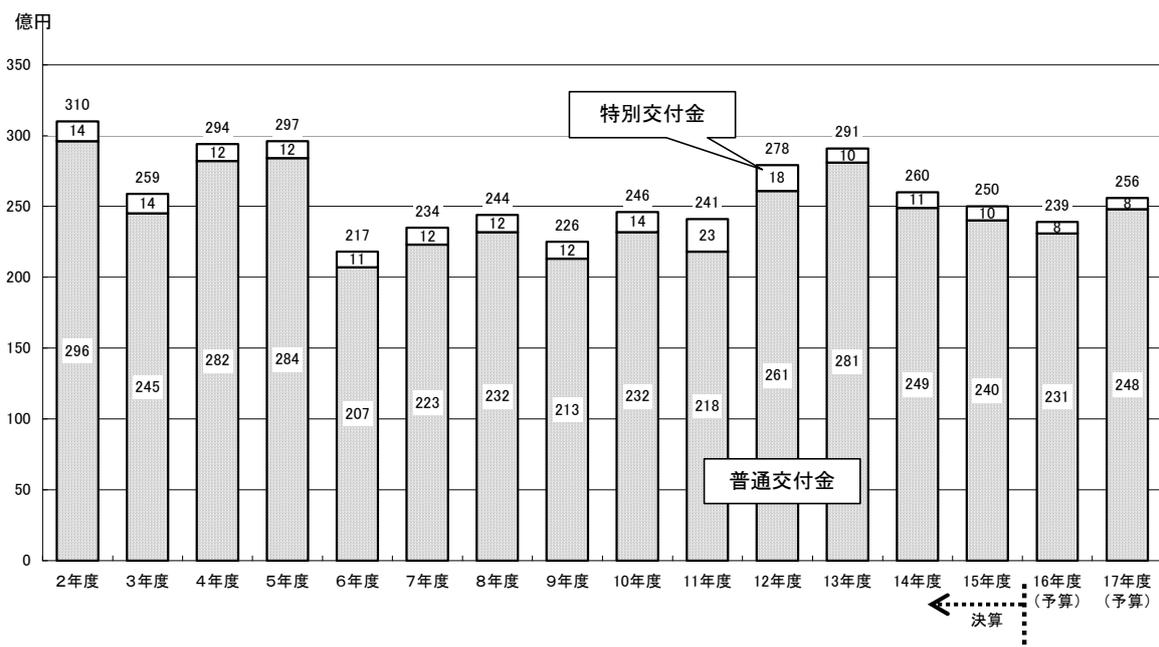
これは、特別区民税が景気の一部回復による一人当たり所得の回復等により一定の伸びが見込まれるものの、喫煙率の低下により、特別区たばこ税の減少が見込まれることによるものです。

特別区税の推移（平成6年度～）



特別区交付金(都区財政調整交付金)は、256億円となり、対前年度比17億円の増、7.1%のプラスとなっています。

特別区交付金の推移（平成2年度～）



地方消費税交付金は、景気低迷により伸び悩みが見込まれ、対前年度比8百万円の増、0.2%のプラスとなっています。

利子割交付金については、低金利状況から、平成17年度においても、引き続き2億58百万円の減、47.6%と大きなマイナス幅となっています。

なお、三位一体改革に伴う所得譲与税交付金は、前年度当初予算では科目存置としておりましたので、皆増となっています。

(単位:百万円)

区 分	17年度	16年度	増減額	増減率(%)
特 別 区 税	23,961	24,014	△ 53	△ 0.2
所得譲与税交付金	876	0	876	皆増
利子割交付金	284	542	△ 258	△ 47.6
配当割交付金	166	108	58	53.7
株式等譲渡所得割交付金	53	68	△ 15	△ 22.1
地方消費税交付金	4,062	4,054	8	0.2
地方特例交付金	1,849	1,764	85	4.8
特別区交付金	25,600	23,900	1,700	7.1
特 別 区 債	3,599	3,642	△ 43	△ 1.2
うち減税補てん債	706	690	16	2.3
そ の 他 の 歳 入	26,026	29,802	△ 3,775	△ 12.7
合 計	86,476	87,893	△ 1,418	△ 1.6

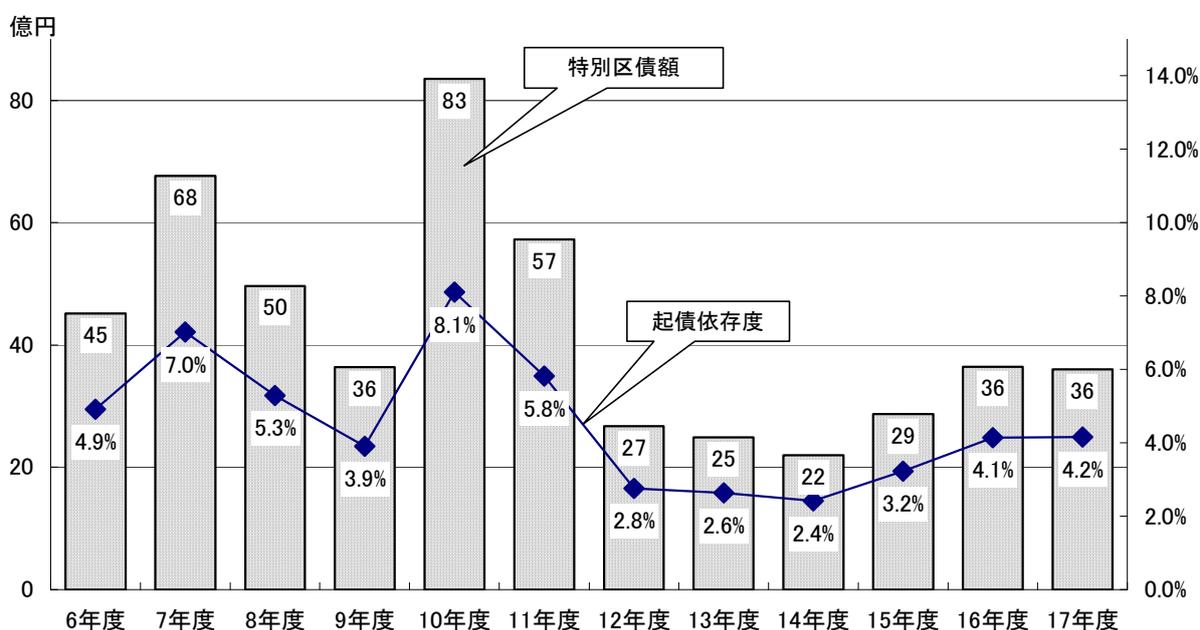
平成17年度の特別区債発行額は、35億99百万円で、対前年度比43百万円の減、1.2%のマイナスとなっています。

起債依存度は前年度から0.1ポイント上昇し、4.2%となっていますが、極めて低い水準を維持しています。

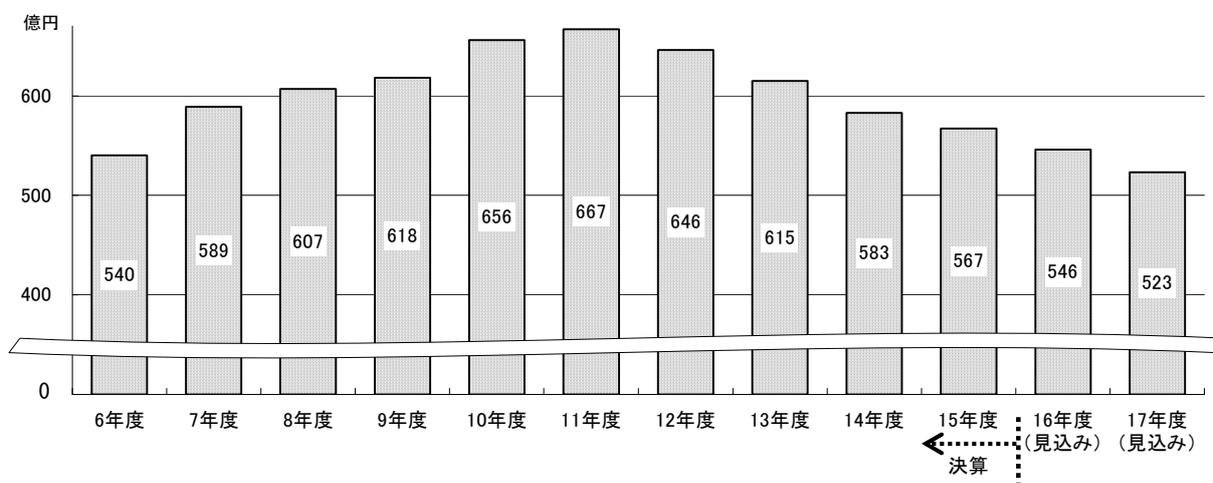
特別区債の残高は、平成17年度末では対前年度比23億41百万円の減、4.3%のマイナスとなる522億62百万円と見込まれます。

※ 起債依存度とは歳入総額に占める特別区債の割合です。

当初予算における特別区債と起債依存度の推移（平成6年度～）



起債残高（NTT-B型を含む）の推移（平成6年度～）



5 歳出の概要

一般会計の歳出は総額で減少し、経費別では、人件費と事業費が減少し、投資的経費が増加しています。

人件費が前年度当初予算に比べ7.7%、事業費は4.8%のマイナスとなり、投資的経費は36.2%のプラスとなっています。

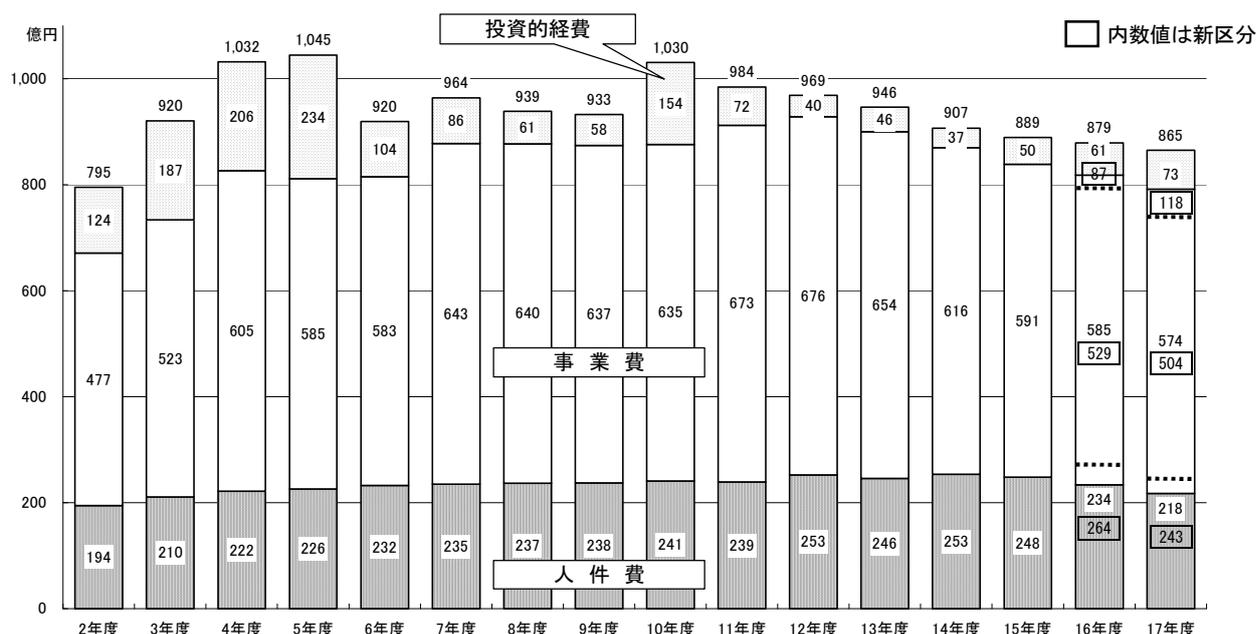
一般会計歳出の対前年度比較

(単位:百万円、構成比%)

区 分	17年度		16年度		増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率(%)
人 件 費	24,324 (21,766)	28.1 (25.2)	26,363 (23,358)	30.0 (26.6)	△ 2,039 (△1,592)	△ 7.7 (△6.8)
事 業 費	50,358 (57,365)	58.2 (66.3)	52,872 (58,464)	60.2 (66.5)	△ 2,514 (△1,099)	△ 4.8 (△1.9)
投資的経費	11,794 (7,345)	13.6 (8.5)	8,659 (6,072)	9.9 (6.9)	3,135 (1,273)	36.2 (21.0)
合 計	86,476	100.0	87,893	100.0	△ 1,418	△ 1.6

※ ()内の数値は旧区分によるもの

当初予算における経費別歳出額の推移 (平成2年度～)



人件費は、対前年度比20億39百万円の減、7.7%のマイナスとなる243億24百万円となっています。

これは、人件費を抑制するため職員数を引き続き削減し、一般会計では前年度に比べ103人の減少とする一方、退職手当が対前年度比4億88百万円の減、20.8%のマイナスとなったことなどによるものです。

なお、再任用職員数は、新たな退職者の任用にともない前年度に比べ一般会計で46人増の113人と見込んでいます。

※ 再任用職員とは、地方公務員法にもとづき、定年退職者などが従事する期限付きで短時間等勤務の職員をいいます。

会計別職員数の対前年度比較

(単位:人)

区 分	一 般 会 計	国民健康保険 事業会計	介 護 保 険 事業会計	合 計
17年度	2,353 (113)	54 (1)	38 (1)	2,445 (115)
16年度	2,456 (67)	56 (0)	36 (0)	2,548 (67)
増 減	△ 103 (46)	△ 2 (1)	2 (1)	△ 103 (48)

※ ()内は再任用職員数で外書き

一般会計人件費の対前年度比較

(単位:百万円)

区 分		17年度	16年度	増 減
人 件 費		24,324	26,363	△ 2,039
職 員 人 件 費	報 酬	1,739	1,928	△ 189
	給 与 ・ 共 済 費	20,354	21,593	△ 1,239
	退 職 手 当	1,865	2,353	△ 488
	小 計	22,219	23,946	△ 1,727
	非常勤職員社会保険料等	366	489	△ 123

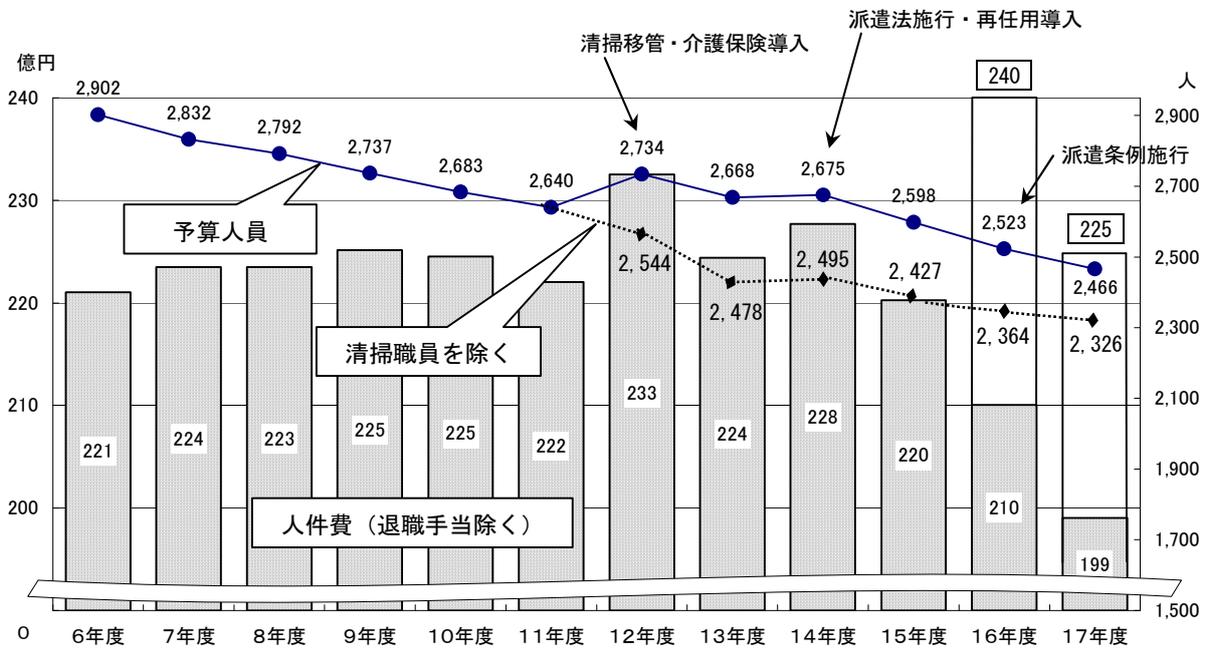
一般会計人件費の増減内訳

(単位:百万円)

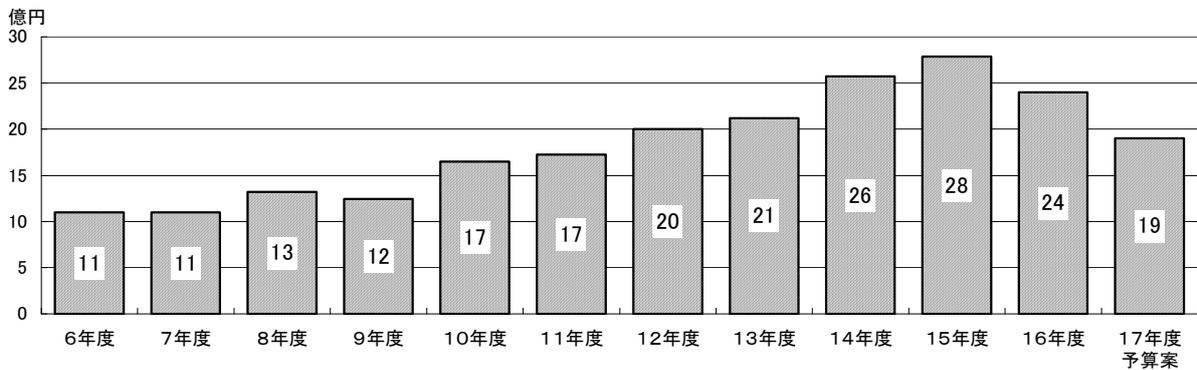
区分	増加	減少	
内容	・再任用 203 ・昇給等 434	・退職手当 △488 ・再雇用職員等 △243 ・報酬、給与等削減(議員、特別職、一般職) △568 ・人員削減 △1,019 ・その他(時間外手当等) △358	増減
合計	637	△ 2,676	△ 2,039

※ 増減額は16年度当初予算との比較です。

当初予算人件費(退職手当を除き再任用職員を含む)と予算人員の推移(平成6年度～) □ 内数値は新区分



当初予算における退職手当の推移(平成6年度～)



事業費は、対前年度比25億14百万円の減、4.8%のマイナスとなる503億58百万円となり、5年連続のマイナスとなっています。

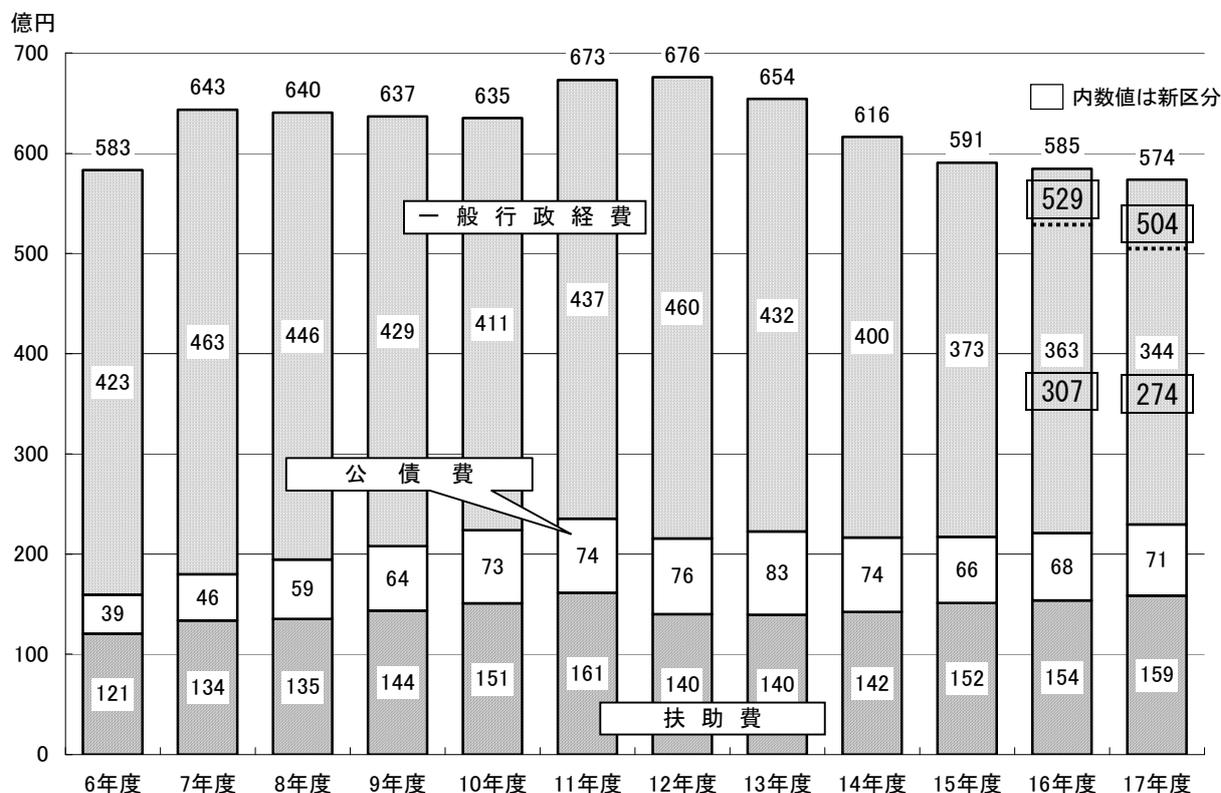
これは、「財政健全化計画」による施策の見直しを引き続き実施したことなどによるもので、事業費の規模が500億円台なのは、平成6年度以来9年ぶりとなった15年度から3年連続となります。

事業費の対前年度比較

(単位:百万円)

区 分	17年度	16年度	増 減
事 業 費	50,358	52,872	△ 2,514
扶 助 費	15,861	15,368	493
公 債 費	7,116	6,755	362
一般行政経費	27,380	30,749	△ 3,369

当初予算における事業費の推移（平成6年度～）

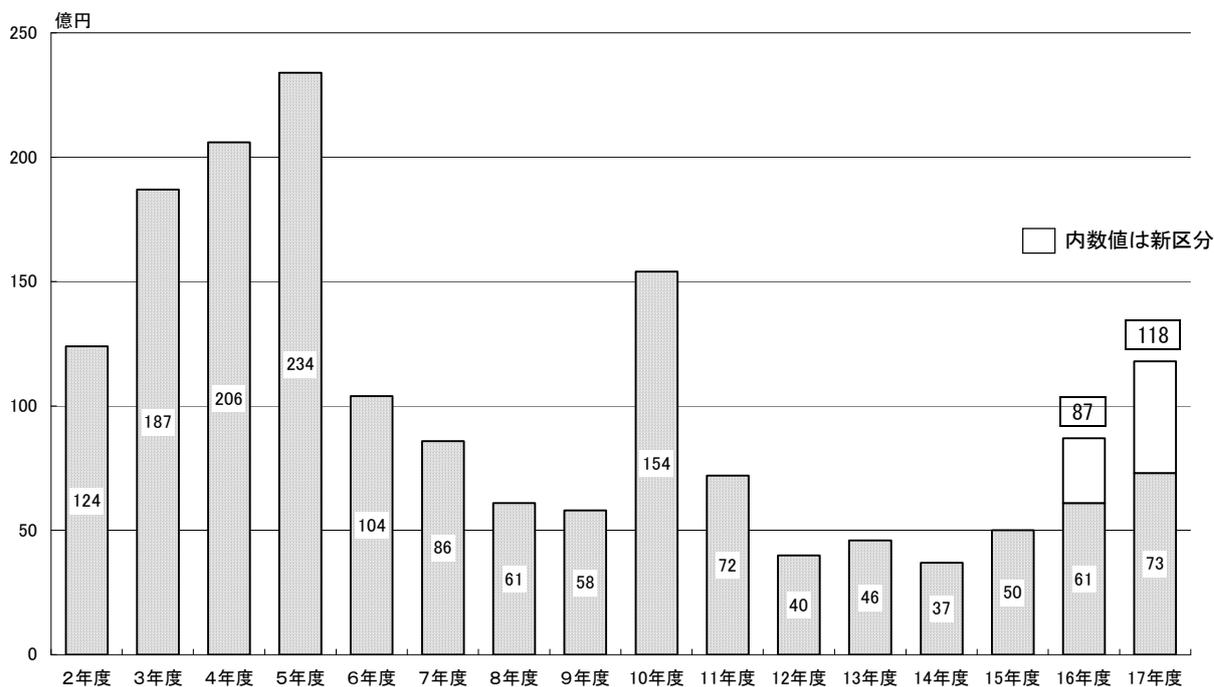


投資的経費は、対前年度比31億35百万円の増、36.2%のプラスとなる117億94百万円となっています。

これは、学校建設や東池袋四丁目地区交流施設建設などが本格化することなどによるものです。

投資的経費は、「行財政改革プラン2004」に基づき、施策の厳選と経費の見直し等を行い、引き続き抑制を基調としていきます。

当初予算における投資的経費の推移（平成2年度～）



目的別の内訳では、都市整備費及び諸支出金が市街地再開発事業等施設建設の進捗や特別会計繰出金・基金積立金により大きく伸びています。

他の経費では、清掃環境費が新清掃事務所の建設終了などにより、対前年度比24.7%のマイナスとなり、福祉費では、介護施設の民営化などにより、23億あまり規模が縮小し、教育費では、学校数の減及び総合的文化行政に向けた組織の再編に伴う総務費への移行などにより、12.6%のマイナスとなっています。

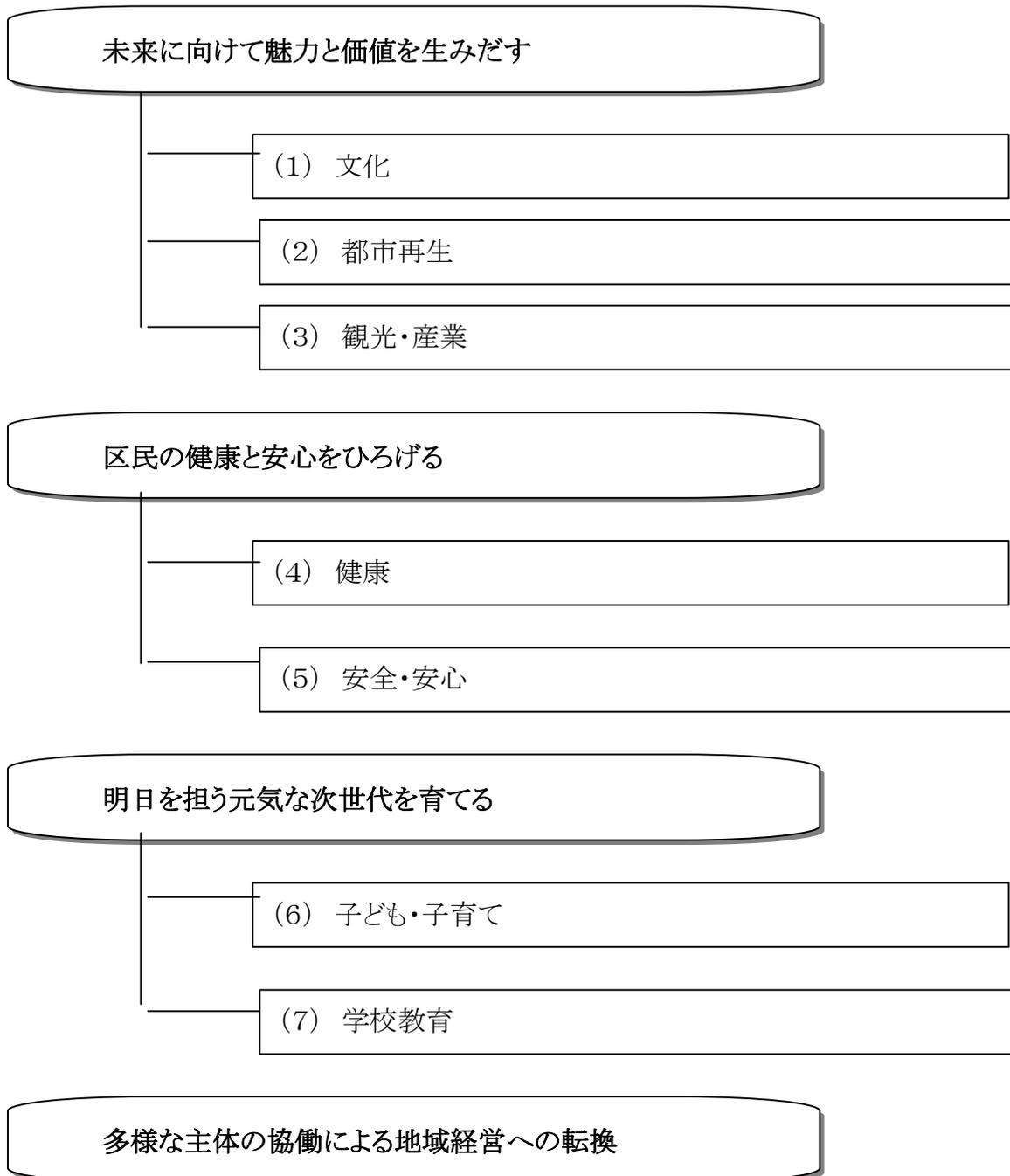
目的別経費の対前年度比較

(単位:百万円、構成比%)

区 分	17年度		16年度		増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率(%)
議 会 費	642	0.7	661	0.8	△ 19	△ 2.8
総 務 費	12,162	14.1	12,296	14.0	△ 134	△ 1.1
福 祉 費	28,078	32.5	30,413	34.6	△ 2,335	△ 7.7
衛 生 費	3,593	4.2	3,737	4.3	△ 144	△ 3.9
経 済 生 活 費	1,220	1.4	1,265	1.4	△ 45	△ 3.6
清 掃 環 境 費	4,395	5.1	5,839	6.6	△ 1,444	△ 24.7
都 市 整 備 費	5,837	6.8	3,435	3.9	2,402	69.9
土 木 費	5,917	6.8	5,899	6.7	18	0.3
教 育 費	8,355	9.7	9,557	10.9	△ 1,202	△ 12.6
そ の 他	16,276	18.8	14,792	16.9	1,484	10.0
公 債 費	7,117	8.2	6,755	7.7	362	5.4
諸 支 出 金	9,009	10.4	7,887	9.0	1,122	14.2
予 備 費	150	0.2	150	0.2	0	0.0
合 計	86,476	100.0	87,893	100.0	△ 1,418	△ 1.6

6 重点施策

平成17年度予算では、「文化」と「都市再生」を中心に、新たな魅力と価値を生むまちづくりを推進するとともに、区民の皆さんの「健康」と安心をひろげ、明日を担う次世代を育成する施策に重点的に取り組むこととし、以下の事項を重点施策としました。



※ 1 重点施策は、主として17年度の新規事業、拡充事業、施設建設事業等

※ 2 各施策の経費は事業費総額

(1) 文化

文化芸術創造都市の形成を目指し、様々な主体との協働・連携により文化を育て、「文化都市宣言」により内外にアピールしていきます。

① 文化芸術による創造のまちづくり 6百万円

NPO法人や文化芸術団体、文化施設、区が協働して「(仮称)としま文化創造プロジェクト実行委員会」を設置し、文化を担う人材育成事業等を展開する。

② 文化都市宣言記念事業 1百万円

あらゆる主体の文化活動を醸成し、新たなまちの魅力と価値を生み出す活力ある「文化芸術創造都市」の実現に向けて、「文化都市宣言」を行う。「宣言」を記念して講演会等を開催する。

③ 東池袋交流施設の建設・開設準備 1,057百万円

舞台芸術等を中心とした文化拠点となる東池袋交流施設の整備経費等を計上。
規模3,000㎡、ホール300席程度・会議室等、平成19年9月開設予定。

○東池袋四丁目地区再開発ビル保留床購入(平成17年度分) 1,050百万円

○開設準備経費等 7百万円

④ 新中央図書館建設 24百万円

「21世紀型IT図書館」として19年7月開設予定。児童サービス、障害者サービスのほかにビジネスユースに対応するサービスの提供を進める。17年度は書架等設計、図書資料購入を行う。

⑤ ロケーションボックス事業 1百万円

映像制作支援窓口を創設し、映画、テレビドラマ、CM等の撮影を誘致する。

⑥ ジュニア・アーツ・アカデミー事業 3百万円

区内の児童を対象に音楽や演劇など、様々な芸術体験を通じ、次代の文化を担う人材を育成する。

⑦ 区民参加によるアート・ステージ事業 7百万円

東京音楽大学、東京芸術劇場の協力のもと、子どもから大人まで幅広い区民参加による本格オペラ「夕鶴」を公演する。

(2) 都市再生

副都心の再生をはじめ、魅力と活力あふれる快適な生活空間の整備を目指して、様々なまちづくり制度を活用して、積極的に取り組んでいきます。

【池袋副都心の再生】

① 池袋副都心再生プランの推進 19百万円

○計画的な建替え誘導 9百万円

池袋副都心地域全体の街並みの改善を誘導し、にぎわいを創出するため、池袋東西の商業業務エリア全域を対象として地区計画の検討を推進。

○交通基本計画策定調査 10百万円

池袋副都心地区における交通基本計画策定に向けた調査を行うとともに、関係機関との協議調整を実施。

② 補助81号線街路整備と沿道まちづくり 10百万円

東池袋四・五丁目地区の都市計画道路補助第81号線の整備にともない、沿道まちづくりにおいては、この地区で実施中の居住環境総合整備事業を活用しながら、防災性の向上、住環境の改善の観点から、都区協働で取り組む。

③ 学園通りづくり 8百万円

帝京平成大学周辺地区の交通量調査、関係団体による協議を行い、整備計画を策定する。

④ 東池袋四丁目地区市街地再開発事業 2,702百万円

○第1地区(再開発組合施行)事業費補助(土地補償、施設整備等) 2,470百万円

○第2地区(都市機構施行)分担金(建築設計、計画作成等) 70百万円

○補助175号線管理者負担金(第1地区175号線の用地取得、建物等補償) 162百万円

⑤ 補助173号線の整備 700百万円

街路整備(幅員18m)により、災害に強いまちづくり、道づくりを推進する。

【魅力と活力ある地域拠点づくり】

① 地域ブランド創出プロジェクト 4百万円

地域独自の個性を「価値」として掘り起こし、「地域ブランド」として位置づけ、地域を振興していくため、目白・駒込をモデル地区として調査・分析を行う。

② 中心市街地活性化事業 16百万円

巣鴨・大塚地区での商業活性化と市街地整備を具体化するための事業主体の中心となるTMO(タウン・マネジメント機関)を立ち上げ、これが行う商業活性化の総合的な構想であるTMO構想の策定を支援する。

③ 大塚駅南北自由通路の整備 277百万円

都市再生交通拠点整備事業として、自由通路を整備し、歩行者の利便性と回遊性の向上を図る。16年度～20年度に整備工事を行う。

④ 自転車駐車場等の整備 26百万円

○大塚駅自転車駐車場整備 20百万円

自転車駐車場(約1,300台収容予定)整備に向け、関係機関との協議及び調査・設計等。

○登録制自転車置場整備 6百万円

広い歩道等を活用した暫定的な登録制自転車置場を整備。約400台分の置場確保予定。

⑤ 東長崎駅整備 319百万円

○東長崎駅自由通路等整備 242百万円

都市再生交通拠点整備事業により東長崎駅に自由通路、駅前広場を新設。17年度は自由通路の整備工事。

○東長崎駅駅舎改善整備 77百万円

第3セクターが行う駅舎改善整備事業費の一部を補助。エレベーター2基、エスカレーター2基の設置。

⑥ 下板橋駅周辺道路等の整備 78百万円

現在6mの幅員を10.5mへ拡幅し、自動車と歩行者の分離、安全性・利便性の向上を図るため、道路拡幅工事、踏切拡幅工事を実施する。平成17年度完了予定。

⑦ 鉄道駅エレベーター等設置事業費助成 100百万円

JR「駒込駅」における車椅子対応型エレベーター1基及び関連整備工事経費の一部を助成する。

【安全で快適な生活空間の整備】

① 居住環境総合整備事業 88百万円

- 東池袋四・五丁目地区(用地測量、建物補償算定調査、BC路線用地買収) 81百万円
- 染井霊園周辺地区(整備計画策定) 5百万円
- 上池袋地区(第四まちかど広場整備設計) 2百万円

② 区道等の整備 265百万円

- 区道の整備 227百万円
グリーン大通り整備(約3,700㎡)、その他の区道整備(約17,000㎡)。
- 区道のバリアフリー化促進 22百万円
区道の交差点歩道部分の段差解消、勾配の緩和や視覚障害者誘導用ブロックの設置等のユニバーサルデザインにもとづく道路整備。17年度ときわ通り歩道を予定。
- 外語大学跡地周辺道路の整備 16百万円
豊北3号線(西・南側道路、通称下瀬坂通り)拡幅整備。18年度完成予定。

③ 染井橋の架け替え整備 19百万円

橋梁部分は17年3月完成。17年度は、JR鉄道施設内の電気関係工事を実施する。

④ 公園の整備 114百万円

- 上池袋一丁目地区防災公園整備 50百万円
癌研究会附属病院の移転後跡地のうち防災公園部分(約4,100㎡)の実施設計。
平成19年度に公園整備完了予定。
- 旧高田小学校跡地公園整備 2百万円
防災機能を有する近隣公園整備、平成17年度 基本計画の策定。
- 東池袋公園整備 53百万円
都下水道工事終了後の公園リニューアル整備。公園面積 3,222㎡。
- 椎名町公園整備 9百万円
都下水道工事終了後の公園リニューアル整備の基本設計、実施設計。平成20年度に完成予定。公園面積 5,113㎡。

(3) 観光・産業

にぎわいと活力を生み出す「人・交流・にぎわい商工都市」の形成に向けて、企業、商店をはじめ地域の多様な主体と連携しながら、観光と商工業の振興に取り組みます。

【観光振興】

① 観光情報センター整備事業 23百万円

池袋駅東口交番跡地に治安機能を兼ね備えた観光情報の拠点を開設する。

② 観光振興プラン推進事業 4百万円

携帯電話を利用した観光情報提供システムの導入方法等の検討と、地元団体が策定する池袋駅地下街の案内サインの統一整備計画支援を行う。

③ 中心市街地観光事業 6百万円

「巢鴨読本」の制作支援、商店会等による「江戸東京園芸まつり」の開催支援、巢鴨・大塚商業観光マップの作成支援を行う。

【中小企業の経営・創業支援】

① 中小企業事業計画策定支援 4百万円

中小零細事業者が、円滑に融資を受けられるよう、診断士、会計士、税理士の相談、指導により経営事業計画の作成を支援する。

② 中小企業経営支援事業 1百万円

豊島区産業協会が区内中小企業を対象に実施する金融相談、株式上場相談、経営相談、情報提供、CSR(企業の社会的責任)講演会の支援と、関係団体との協働での経営者OBによる経営相談等を実施する。

③ 創業・起業推進事業 1百万円

立教大学、東京商工会議所との協働で起業志望者への講演会等の開催と、専用ホームページでの情報提供を実施するとともに、事業所設立手続きの支援を目的とするNPOの設立を支援する。

④ 都市型新産業立地構想策定事業 2百万円

区内製造業の中核である印刷関連産業を再生、活性化させるため、IT産業とのコラボレーションなど新しい都市型産業の可能性を調査・分析する。

⑤ 健康づくりモデル浴場整備支援事業 4百万円

地域の健康づくりの拠点として、健康増進、介護予防等の事業を積極的に推進しようとする公衆浴場経営者を支援する。

【地域商店街の活性化】

① 地域商業環境再生事業支援 5百万円

池袋西口地区の活性化を目的に池袋西口地区の商店街が共同して設立予定のNPOが実施する事業を支援する。

② 地域経済活性化事業 4百万円

商工振興施策の効果的な推進のため「商工振興条例」を制定し、その普及啓発を図るとともに、商業振興のためクレジットカードの包括加盟契約方式導入支援と独自カードの研究を行う。

③ 新・元気を出せ商店街事業 77百万円

商店街の集客力を高める取り組みを支援する。

- 商店街にぎわいイベント支援 64百万円
- 商店街ふれあい施設整備支援 10百万円
- 商店街いきいき販売促進事業支援 3百万円

④ 商店街コミュニティ施設整備事業 6百万円

空き店舗などを活用した憩いの場や子育て支援施設・高齢者福祉サービス施設等への改修支援を行う。計画策定経費を増額する。

⑤ 商店街景観創造事業 11百万円

統一イメージで街の外観を改善するための店舗の外装整備を支援する。よりイメージアップ効果をあげるため、補助額を増加する。

(4) 健康

健康を増進し、予防に重点を置いた対策を推進することにより、認知症(痴呆)や寝たきりにならずに生活できる「健康寿命」の延伸等を図ります。

【75歳からの介護予防大作戦】

① 脳イキイキ事業(学習療法) 4百万円

70歳以上の高齢者を対象として、音読・計算を中心とする教材を用いた学習を通して、認知症(痴呆)予防と自立生活の支援を行う。

② 高齢者筋力向上トレーニング事業 16百万円

要介護認定で、自立、要支援、要介護度1・2と判定された方及び虚弱高齢者を対象として実施する。17年度は実施場所を2カ所増やし、4カ所で実施する。

③ としま・おたっしや21 2百万円

概ね70歳から84歳程度の高齢者を対象として介護予防健診を実施する。16年度は9回で約300人が受診。17年度は約10回500人の受診を目標に実施する。

④ 転倒予防教室 3百万円

転倒予防意識を高め、転倒予防運動の習慣化を図るとともに活動的な生活習慣への改善を促すための教室をことぶきの家等4カ所で実施する。

⑤ 「おたっしやサポーター」の育成(普及啓発事業含む) 3百万円

介護予防事業のお手伝いをお願いする区民等からなる有償ボランティア「おたっしやサポーター」を育成する。また、介護予防講演会の開催、介護予防マップの作成及び広報パンフレットの作成を行う。

⑥ おたっしや栄養教室 1百万円

ことぶきの家来訪者等を対象とした、健康寿命を延ばすための、出張健康教室の認知症(痴呆)予防・低栄養予防を強化する。

⑦ 尿失禁予防教室 1百万円

尿失禁に対する知識の普及、生活習慣の見直し及び尿失禁予防運動のための教室を開催する。

⑧ 地域型認知症(痴呆)予防活動 2百万円

料理や旅行のグループ活動を通じた、認知症(痴呆)介護予防活動を実施する。

【地域介護サービスの向上】

① 介護サービス向上推進委員会の設置 1百万円

学識経験者と事業者等の方で構成する「介護サービス向上推進委員会」を設置する。

② ケアプラン指導チーム事業 1百万円

区内居宅介護支援事業所のケアプランについて、指導チームによりその内容を評価・指導し、ケアプランの質の向上を図る。

③ 給付適正化対策事業 5百万円

(仮称)介護サービス調査員による事業所、利用者宅への訪問を含む調査及び指導・助言を実施し、適正な介護サービスの提供を図る。

④ 第三者評価支援事業 5百万円

区内在宅サービス事業者が東京都福祉サービス評価推進機構が認証する評価機関による第三者評価を受審し、事業者自らのサービス改善を支援するため、サービス評価受審経費の1/2(限度額15万円)を助成する。

【福祉基盤等の整備】

① 認知症・虐待専門対応事業 1百万円

保健福祉センターに相談のチームを設置し、訪問による相談事業など認知症(痴呆)・虐待の専門対応を実施する。

② 南池袋三丁目地区福祉基盤等整備事業 175百万円

学校跡地を定期借地権方式により活用し、福祉施設、住宅を総合的に整備する。平成17年4月開設予定。

○特別養護老人ホーム等整備費助成 135百万円

○小規模身体障害者療護施設建設費助成 40百万円

※施設の概要

- ◇特別養護老人ホーム 92床(ショートステイ 10床含む)
老人デイサービスセンター(40人)、在宅介護支援センター併設
- ◇小規模身体障害者療護施設 11床(ショートステイ 1床含む)
デイサービスセンター(8人)併設
- ◇介護老人保健施設 106床(ショートステイ 16床含む)
通所リハビリテーション(30人)併設
- ◇保育所 定員120名(予定)
- ◇区民住宅 12戸
- ◇高齢者向け優良賃貸住宅 27戸
- ◇賃貸住宅 68戸

③ 認知症(痴呆性)高齢者グループホーム整備費助成事業 45百万円

民間企業等が整備する認知症高齢者グループホームに対し、整備費の一部を助成する。
平成17年度は3ユニット(1ユニット9人)を予定。

④ 介護保険事業計画の策定 18百万円

平成18年度からの第三期の介護保険事業計画策定に向け、平成17年度は、計画策定の基礎資料とするための調査委託及び計画案への区民意見反映と制度改正の周知を実施する。

(5) 安全・安心

続発する自然災害時の教訓に学び、災害対策の実効性を高めるとともに、身近に迫る犯罪や不法行為への区民の不安を解消するための取り組みを展開します。

【災害対応力の強化】

① 災害救援用宿泊用品の導入 1百万円

他の自治体が被災した際の支援活動の拠点として活用できるよう、5名分程度のテントや寝具・調理器具等の宿泊装備を整備する。

② 備蓄物資の充実 24百万円

地震による交通網の寸断に備え、現在、備蓄物資の配備されていない救援センターに飲料水を配備するとともに、全救援センターに夜間・寒さ対策用品を追加配備する。

③ (仮称)防災フォーラムの開催 1百万円

中越地震被災地である新潟県魚沼市の住民や市職員を招き、豊島区民、ボランティア団体、区職員、災害協定自治体職員等との公開討論会を行う。

【治安・生活安全対策の向上】

① 区民の安心感を維持する取り組み 16百万円

区立小中学校等への防犯カメラ設置、保育園・小中学校保護者等への「安全・安心情報」のメール配信、啓発清掃を含む安全安心パトロールの実施及び区民パトロールの支援を行う。

② 「落書きなくし隊」事業 1百万円

街の美化推進による治安向上を目的として、公募ボランティア等から構成する「落書きなくし隊」が、区民等の申請や、定期巡回により発見した落書きを消去する。

③ ヤミ金・サラ金等特別相談事業 4百万円

高金利、多重債務被害に関する相談件数の増に対応するために、相談窓口の開設日を拡充する。

④ 消費生活相談事業 15百万円

架空請求、振り込め詐欺などの消費者からの苦情、相談の激増に対応するため、相談員の勤務体制を拡充し、あわせて相談者の待ち時間を短縮する。

【清掃・リサイクル】

① 粗大ごみ民間委託モデル実施 14百万円

日曜収集を新たに開始するとともに、申込みから収集までの期間短縮を図るなど、区民サービス向上のため、平成18年1月～3月に民間委託によるモデル実施を行う。

② 新豊島清掃事務所の建設 114百万円

清掃事業の拠点として、効率性や災害時の対応機能を高めた新清掃事務所(延べ床面積5,394㎡、平成17年1月末業務開始)を整備した。17年度は旧事務所の解体及び第二期外構工事を行う。

③ 新豊島清掃事務所における家具等の展示・販売 11百万円

リサイクルセンターに加え、新清掃事務所でも家具等の有効利用を図るための展示・販売を行う。

④ カラス巣落とし事業 1百万円

カラスによる危害を防止するため、巣の撤去事業を実施する。

(6) 子ども・子育て

全ての子どもがいきいきと自分らしく育つことができるよう、子育て家庭に対する支援も含め子ども施策を総合的に展開していきます。

【子どもプランの推進】

① 全児童クラブ開設準備 61百万円

平成17年度に6小学校区で全児童クラブのモデル実施を行う。全児童クラブ展開のための、開設準備経費及び施設改修経費。

② 認証保育所第三者評価 1百万円

東京都福祉サービス評価推進機構が認証する評価機関による、認証保育所2箇所保育サービス評価にかかる経費に対する補助を行う。

③ 母子家庭自立支援給付事業 3百万円

母子家庭の親が資格を取得し、就職活動を有利に運べるように資格取得のための経費の一部を補助する。

④ 児童のショートステイ事業 2百万円

宿泊を伴う児童のショートステイ事業を、17年度は施設1か所、区内受託家庭2世帯で実施する。

⑤ 「子どもの権利条例(仮称)」の制定 1百万円

子ども施策全般に子どもの権利の視点を取り入れ、子ども参画と虐待やいじめ等に対する権利擁護の強化を図る取り組みとして、「子どもの権利条例(仮称)」を制定する。17年度は、シンポジウム・公開ディベート・子どもワークショップなどの開催や子ども権利ノートを発行する予定。

【保育所の民営化・委託化】

① 民営化推進事業 5百万円

民営化にあたって良質な事業者を選定するための事業者選定委員会設置運営及び事業者へ保育サービスを移行する際の引継ぎ経費の助成を行う。

② 民営化に伴う保育所の改修・改築 181百万円

- 民営化に伴う保育所の改修 8百万円
- 雑司が谷保育園の改築 166百万円
- 南大塚保育園の耐震補強・改修 7百万円

保育園名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
駒込第三	改修工事	民営化			
雑司が谷	児童館解体及び 保育園建設		民営化		
南大塚	設計・保育園耐震工事			民営化	
西池袋第一	設計・改修工事			民営化	
千早第一		設計・改修工事			民営化
池袋本町		設計・改修工事			民営化

(7) 学校教育

魅力ある区立小中学校づくりのために、あらたな特色ある学校教育システムの確立や教育環境の整備に積極的に取り組みます。

① 区立小・中学校英語教育の充実 20百万円

小学校全校における英語教育推進事業及び小中学校での英語コミュニケーション能力向上に向けたカリキュラム開発・研修等を実施する。

② 次世代文化の担い手の育成 1百万円

NPO法人と協働し、中学校の授業・部活動へ新進気鋭のアーティストを派遣する。

③ スクールライブラリーの活性化 2百万円

プロポーザル方式による図書購入・新刊コーナー設置、図書室活性化アドバイザーの派遣、図書ボランティアの推進等を行う。

④ 特色ある学校に向けたプロポーザル制度 2百万円

区立小・中学校が独自性をもって、児童・生徒や保護者にとって魅力となる特色を打ち出していくための施策提案制度を充実する。

⑤ 区立小学校生活指導支援 19百万円

学級経営が困難な学級や1年生学級で補助員が必要な学級への補助員を派遣する。

⑥ 明豊中学校の建設 1,528百万円

平成16年4月に統合により開校した明豊中学校の新校舎を旧千早中学校敷地に建設。延べ床面積 8,345㎡。平成18年3月完成予定。

⑦ 西池袋中学校の統合改修 405百万円

平成17年4月に道和・真和中学校を統合して開設される西池袋中学校の校舎(道和中学校)の改修。普通教室、特別教室、体育館、校庭、温水プールの改修及び整備を行う。

⑧ 学校耐震補強 607百万円

平成14年度～18年度の5か年計画で補強が必要な全ての小・中学校を整備する。

○17年度 小学校5校(補強工事 文成、目白、富士見台、豊成、高松) 275百万円

○17年度 中学校3校(補強工事 池袋、西池袋、西巣鴨) 331百万円

⑨ 小学校普通教室の冷房化 100百万円

6校53教室に冷暖房機設置(3か年計画の2年次目)。

(8) 多様な主体の協働による地域経営への転換

「新しい公共」のあり方を区民の皆さんと共に考えていくとともに、民間の力を積極的に導入し、「協働」による未来の自治体像を実現します。

【地域の参画をひろげる仕組みづくり】

① (仮称)自治基本条例の制定と展開 2百万円

「自治基本条例」において、自治の基本理念と、区民・区議会・行政の役割・責務を明らかにし、区民参画と協働の仕組みを定めるとともに、区政への参画意識を高めるための普及啓発事業を展開する。

② 地域区民ひろばのモデル実施 54百万円

6小学校区でモデル実施する。

○地域区民ひろばモデル事業経費 10百万円

○地域区民ひろばモデル実施準備経費 44百万円

【民間活力との協働】

① 外部評価(行政評価)の導入 1百万円

「行政評価」をより客観性の高いものとするために、第三者(区民や学識経験者等)の評価を導入する。

② 学校跡地有効活用手法検討調査 3百万円

旧平和小学校跡地(現西部区民事務所)の活用について、民間シンクタンクに委託してPFI等の民間活力を用いた施設整備手法を検討する。

③ 定型的事務の民間委託 112百万円 ※ 経費は事業費総額のうち民間委託に係る経費

各種事務処理のうち、定型的な事務を民間へ委託する。

- 住民記録、戸籍、外国人登録事務における入力業務等の委託 50百万円
- 東西区民事務所・住民記録事務における入力業務等の委託 13百万円
- 国民健康保険・国民年金事務における入力業務等の委託 41百万円
- 出納事務における入力業務の委託 8百万円

④ 小学校給食調理業務の委託 172百万円

民間業者委託校を8校から11校へ増。

⑤ 図書館受渡し業務の委託 137百万円

民間業者に委託する図書館を5館から8館へ増。

⑥ 公共施設の民営化 49百万円

施設を民間事業者は無償貸与し、民営化する。

- 秀山荘 8百万円
- 猪苗代青少年センター(四季の里) 9百万円
- 介護施設(特別養護老人ホーム・高齢者在宅サービスセンター) 32百万円

⑦ 指定管理者制度の活用 647百万円

施設の管理を民間事業者等に代行させる。

- 区民センター、公会堂、南大塚ホール 94百万円
- 自転車駐車場(巣鴨駅南、巣鴨駅北、巣鴨駅第三) 5百万円
- 目白庭園、区民の森(目白庭園、目白の森、池袋の森) 16百万円
- 社会教育会館(駒込、巣鴨、南大塚、雑司が谷、千早) 189百万円
- 体育施設(巣鴨体育館、雑司が谷体育館、三芳グラウンド、西池袋温水プール、池袋スポーツセンター) 343百万円
- 指定管理者審査委員会の設置 1百万円

7 財政健全化への取組み

これまで「財政健全化計画(平成13年度～16年度)」に基づき、各年度の予算編成に取り組んできましたが、平成16年度に黒字へ転換する目標は達成できませんでした。

一方、わが国の経済は、堅調に回復しているとはいふものの、その長期低迷は、地方自治体の財政を直撃し、本区の財政状況も依然として厳しい状況が続いています。

このような状況下において、今後行財政改革を実施しなかった場合の平成17年度以降5年間の財政収支は、平成16年8月試算では下記のとおり約370億円の財源不足が見込まれました。

収支見通し(行財政改革プラン2004〔素案〕より)

※ 人件費・投資的経費については旧区分

単位:百万円

区 分		16年度 予 算	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	合計
歳 入	一般財源	61,449	58,498	59,557	58,910	61,022	61,658	299,645
	特別区税	24,014	23,897	24,140	24,336	24,749	25,087	122,209
	地方特例交付金・ 減税補てん債	2,454	2,501	2,571	2,619	2,695	2,760	13,146
	特別区財政調整交付金	23,900	25,656	26,344	25,415	26,785	26,880	131,080
	所得譲与税交付金・ 地方消費税交付金・ 利子割交付金	4,596	4,828	4,864	4,942	5,029	5,143	24,806
	その他一般財源	6,485	1,617	1,638	1,598	1,764	1,788	8,405
	特定財源	26,444	27,938	30,469	31,749	29,675	28,777	148,608
	義務的経費充当	11,590	12,131	12,438	12,670	13,236	13,730	64,205
	人件費	794	800	788	787	808	819	4,002
	扶助費	10,720	11,225	11,543	11,854	12,178	12,512	59,312
公債費	77	106	106	29	250	400	891	
投資的経費充当	3,682	3,624	3,914	6,645	3,948	2,867	20,997	
一般行政費充当	11,172	12,183	14,118	12,434	12,491	12,180	63,406	
合 計	87,893	86,436	90,026	90,659	90,697	90,435	448,254	
歳 出	義務的経費	45,480	44,844	45,035	45,832	46,573	46,041	228,324
	人件費	23,358	22,285	22,112	22,580	22,730	21,892	111,600
	扶助費	15,368	16,123	16,482	16,869	17,275	17,690	84,441
	公債費	6,755	6,436	6,440	6,382	6,567	6,459	32,284
	投資的経費	6,072	8,003	8,720	11,928	8,402	6,546	43,600
	一般行政経費	36,342	40,242	44,916	41,924	42,988	43,252	213,322
合 計	87,893	93,089	98,671	99,684	97,963	95,840	485,246	
差引(財源不足額)		0	△6,653	△8,644	△9,025	△7,265	△5,405	△36,992

前頁のような危機的な財政状況を克服するため、全庁あげて取り組みました。

その結果、平成17年度の収支見通し66億53百万円の財源不足に対しては、義務的経費である人件費や扶助費の削減、投資的経費の徹底した見直し、さらには、特養ホームや区民保養所など施設の民営化、指定管理者制度導入などによる財政効果により、収支のバランスがとれましたが、18年度以降の財政収支見通しや、今後の経済見通しを勘案するとき、なお一層の行財政の改革を推進する必要があります。

収支見通し(8月試算)と17年度予算の比較

※ 人件費・投資的経費については旧区分

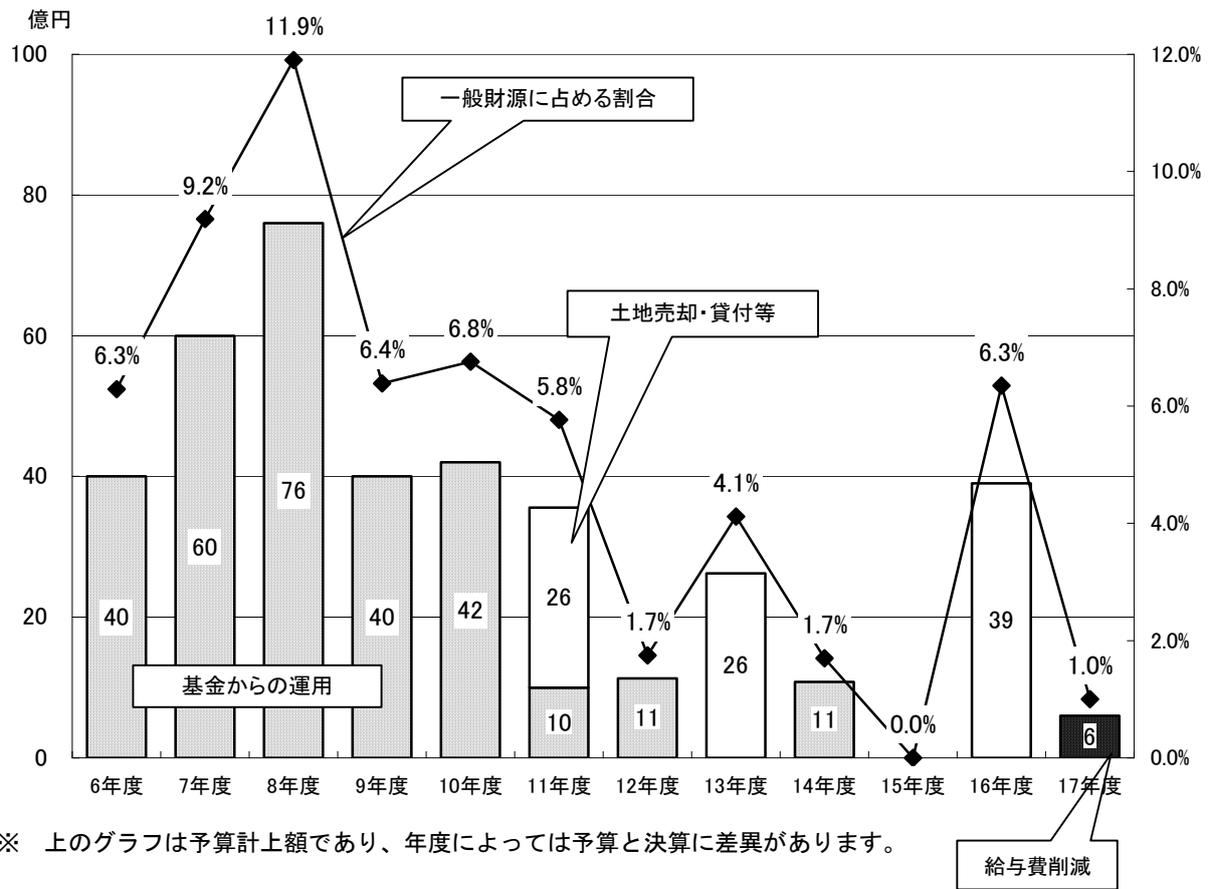
単位:百万円

区分	収支見通し 16年8月試算 A	17年度 当初予算 B	収支見通しとの差 (8月試算比) B-A		主な増減要因・増減額	
歳入	一般財源	58,498	59,931	1,432	2.4%	
	特別区税	23,897	23,961	65	0.3%	区民税見込増65
	地方特例交付金・ 減税補てん債	2,501	2,555	54	2.2%	特例交付金41、減税補てん債14(ともに国の地方財政対策を ふまえた変更)
	特別区財政調整交付金	25,656	25,600	△ 56	△ 0.2%	(都区フレームをふまえた再推計)
	普通交付金	24,856	24,800	△ 56	△ 0.2%	(16年度当初比では17億円増)
	特別交付金	800	800	0	0.0%	
	所得譲与税交付金・地方消費 税交付金・利子割交付金	4,828	5,222	394	8.2%	所得譲与税459(三位一体改革に伴う増)、消費税見込減△ 50、利子割見込減△15
	その他の一般財源	1,617	2,592	976	60.3%	土地等売却収入482、繰越金400、財調基金繰入金 0
	特定財源	27,938	26,545	△ 1,393	△ 5.0%	
	義務的経費充当	12,131	12,552	421	3.5%	
人件費(旧区分)	800	749	△ 52	△ 6.5%		
公債費	106	818	712	670.9%	借換債715	
扶助費	11,225	10,986	△ 238	△ 2.1%	老人ホーム措置費(三位一体改革に伴う補助減)△137、私立管 外保育委託△52	
投資的経費(旧区分)充当	3,624	4,701	1,077	29.7%	義務教育基金繰入金1,244、道路基金繰入金40、交流施設 140、防災公園△252	
一般行政経費充当	12,183	9,292	△ 2,891	△ 23.7%	施設介護サービス費収入△1,121、居宅サービス費収入△1,003、 政策的経費充当△270、体育施設使用料△201、再開発補助 △104、区民センター使用料△89、秀山荘使用料△47、猪苗代四 季の里使用料△42、社会教育会館使用料△32、	
合計	86,436	86,476	40	0.0%		
歳出	義務的経費	44,844	44,744	△ 100	△ 0.2%	
	人件費(旧区分)	22,285	21,766	△ 519	△ 2.3%	退職金△100、職員給与・共済費△419
	公債費	6,436	7,117	681	10.6%	元金732(うち借換債715)、利子△50
	扶助費	16,123	15,861	△ 262	△ 1.6%	私立管外保育委託△183、児童手当見込変更△31
	投資的経費(旧区分)	8,003	7,345	△ 659	△ 8.2%	居住環境整備△274、防災公園△252、区道の整備△173
	一般行政経費	40,242	34,387	△ 5,855	△ 14.5%	特別養護老人ホーム運営費 △1,331、豊寿園等運営費△ 1,198、政策的経費△588、体育施設管理運営費△324、小学 校改修△283、再開発補助△208、再雇用職員経費△166、中 小商工融資等△113、猪苗代四季の里運営経費△111、文書 管理システム△111、繰入金△70
合計	93,089	86,476	△ 6,613	△ 7.1%		
歳入－歳出(△財源不足額)	△ 6,653	0	6,653	△ 100.0%		
【参考】 基金収支	a 積立額	1,200	829	△ 372	△ 31.0%	(⑩予算額、減債基金積立435、保健福祉基金積立325ほか)
	b 取崩額(繰入額)	8	1,770	1,762	22951.3%	(⑪予算額、義務教育基金繰入1,493、保健福祉基金繰入225ほか)
	a-b 収支	1,193	△ 941	△ 2,134	△ 178.9%	基金現在高の増減額

本区では平成6年度の予算編成時から、歳入確保と歳出抑制によってもなお生じる財源不足額に対し、臨時的な「つなぎ」として、基金からの運用など特別な財源対策を講じてきました。

平成17年度予算では、あらゆる対策を講じて、なお6億円の財源対策を講じざるを得ませんでした。

当初予算における基金運用等の推移（平成6年度～）



※ 経費別区分の変更について

一般会計の経費別区分(人件費・事業費・投資的経費)について、「普通会計」ベースの区分を採用することにより、他自治体との比較を容易にするとともに、毎年の経費別決算額との比較・連動を図るため、平成17年度当初予算より、下記のように「人件費」「投資的経費」の範囲を変更しました(変更後を「新区分」とよんでいます)。「事業費」は、一般会計全額より「人件費」「投資的経費」を控除したものであるため、2つの区分の増額分だけ減額となりました。

1. 従来の一般会計「人件費」から新区分「人件費」への組替え

(単位:千円)

	17年度	16年度	増減	増減率	備考
① 従来の一般会計「人件費」 (職員給料、期末手当等、退職手当、共済費)	21,766,033	23,357,617	▲ 1,591,584	▲ 6.8%	
(A) 新たに加える経費(←「事業費」から)	2,766,297	3,158,569	▲ 392,272	▲ 12.4%	
時間外手当・特殊勤務手当など6手当	660,932	741,125	▲ 80,193	▲ 10.8%	
議員報酬	409,436	417,186	▲ 7,750	▲ 1.9%	
委員等報酬	1,329,969	1,510,806	▲ 180,837	▲ 12.0%	
共済組合負担金(職員、議員)	122,010	124,701	▲ 2,691	▲ 2.2%	
非常勤職員災害補償費	91	91	0	0.0%	
職員互助会交付金	0	58,251	▲ 58,251	▲ 100.0%	
非常勤職員社会保険料等	243,859	306,409	▲ 62,550	▲ 20.4%	
(B) 新たに除く経費(→「投資的経費」へ)	208,535	153,098	55,437	36.2%	
投資的経費の事業に係る人件費	208,535	153,098	55,437	36.2%	
② 新区分による「人件費」 ①+(A)-(B)	24,323,795	26,363,088	▲ 2,039,293	▲ 7.7%	

2. 従来の一般会計「投資的経費」から新区分「投資的経費」への組替え

(単位:千円)

	17年度	16年度	増減	増減率	備考
① 従来の一般会計投資的経費 (区有施設の建設費・用地取得費)	7,344,832	6,071,624	1,273,208	21.0%	
(A) 新たに加える経費(←「事業費」から)	4,240,422	2,433,838	1,806,584	74.2%	
鉄道駅エレベータ等設置事業助成経費	100,000	50,667	49,333	97.4%	
福祉基盤整備事業助成経費	175,246	209,882	▲ 34,636	▲ 16.5%	
市街地再開発事業経費(第1地区)	2,469,714	661,536	1,808,178	273.3%	再開発組合への補助
市街地再開発事業経費(第2地区)	70,043	144,043	▲ 74,000	▲ 51.4%	都市機構への分担金
東長崎駅整備事業経費(鉄道駅総合改善分)	76,520	5,000	71,520	1,430.4%	第3セクターへの補助
優良建築物等整備事業経費	161,848	23,448	138,400	590.2%	事業者への補助
高齢者向け優良賃貸住宅供給事業経費	8,295	48,271	▲ 39,976	▲ 82.8%	供給計画策定費、建設費、家賃補助
狭あい道路拡幅整備事業経費	514,088	532,563	▲ 18,475	▲ 3.5%	
小・中学校大規模環境整備事業経費	307,464	308,644	▲ 1,180	▲ 0.4%	小・中学校の大規模改修経費
小学校普通教室冷房化事業経費	99,900	101,760	▲ 1,860	▲ 1.8%	
その他事業(グループホーム助成、特養ホーム助成等)	228,916	314,684	▲ 85,768	▲ 27.3%	
高額備品(1件につき100万円以上)	28,388	33,340	▲ 4,952	▲ 14.9%	
(B) 新たに加える経費(←「人件費」から)	208,535	153,098	55,437	36.2%	
投資的経費の事業に係る人件費	208,535	153,098	55,437	36.2%	
② 新区分による投資的経費 ①+(A)+(B)	11,793,789	8,658,560	3,135,229	36.2%	

計 数 表 等

① 平成17年度 当初予算財政規模

区		分	平成17年度	構成比
1.	歳	特別区税	23,961,191	27.7
		所得譲与税交付金	875,692	1.0
		自動車重量譲与税交付金	426,000	0.5
		地方道路譲与税交付金	139,000	0.2
		利子割交付金	284,000	0.3
		配当割交付金	166,000	0.2
		株式等譲渡所得割交付金	53,000	0.1
		地方消費税交付金	4,062,000	4.7
		自動車取得税交付金	589,000	0.7
		地方特例交付金	1,849,000	2.1
		特別区交付金	25,600,000	29.6
		交通安全対策特別交付金	47,000	0.1
		財産収入(財産運用収入・売払収入)	581,161	0.7
		繰入金	1,777,102	2.1
		繰越金	400,000	0.5
		一般会寄附金	7,623	0.0
		収益事業収入	2,397	0.0
		駐車場整備基金貸付金返還金	—	—
		計	入	国・都支出金
特別区債	3,598,700			4.2
その他一般財源・特定財源	5,972,773			6.9
計	86,475,726			100.0
歳	人件費			24,323,795
出	費	事業費	50,358,142	58.2
		投資的経費	11,793,789	13.6
		計	86,475,726	100.0

2. 国民健康保険事業会計	24,711,755	
3. 老人保健医療会計	19,729,149	
4. 介護保険事業会計	13,449,762	
5. 従前居住者対策会計	5,681	

合計	144,372,073	
----	-------------	--

単位：千円

平成16年度	構成比	増(△)減	伸率
24,013,828	27.3	△ 52,637	△ 0.2
1	0.0	875,691	87569100.0
334,000	0.4	92,000	27.5
193,000	0.2	△ 54,000	△ 28.0
542,000	0.6	△ 258,000	△ 47.6
108,000	0.1	58,000	53.7
68,000	0.1	△ 15,000	△ 22.1
4,054,000	4.6	8,000	0.2
556,000	0.6	33,000	5.9
1,764,000	2.0	85,000	4.8
23,900,000	27.2	1,700,000	7.1
40,000	0.0	7,000	17.5
4,121,662	4.7	△ 3,540,501	△ 85.9
214,988	0.2	1,562,114	726.6
500,000	0.6	△ 100,000	△ 20.0
7,485	0.0	138	1.8
57,397	0.1	△ 55,000	△ 95.8
335,000	0.4	△ 335,000	皆減
14,662,619	16.7	1,421,468	9.7
3,642,000	4.1	△ 43,300	△ 1.2
8,779,478	10.0	△ 2,806,705	△ 32.0
87,893,458	100.0	△ 1,417,732	△ 1.6
26,363,088	30.0	△ 2,039,293	△ 7.7
52,871,810	60.2	△ 2,513,668	△ 4.8
8,658,560	9.9	3,135,229	36.2
87,893,458	100.0	△ 1,417,732	△ 1.6

23,501,199		1,210,556	5.2
21,255,467		△ 1,526,318	△ 7.2
12,104,481		1,345,281	11.1
5,681			0.0

144,760,286		△ 388,213	△ 0.3
-------------	--	-----------	-------

② 平成17年度 一般会計当初予算歳出財源別・経費別前年度比較

款	予 算 額						財	
	平成17年度	構成比%	平成16年度	構成比%	増(△)減	伸率%	特	
							平成17年度	構成%
議 会 費	642,349	0.7	661,192	0.8	△ 18,843	△ 2.8	393	0.0
総 務 費	12,161,987	14.1	12,295,543	14.0	△ 133,556	△ 1.1	2,582,058	9.7
福 祉 費	28,078,268	32.5	30,413,244	34.6	△ 2,334,976	△ 7.7	12,678,099	47.8
衛 生 費	3,592,651	4.2	3,736,936	4.3	△ 144,285	△ 3.9	1,259,302	4.7
経済生活費	1,219,800	1.4	1,264,968	1.4	△ 45,168	△ 3.6	164,816	0.6
清掃環境費	4,395,356	5.1	5,838,956	6.6	△ 1,443,600	△ 24.7	507,094	1.9
都市整備費	5,837,115	6.8	3,434,735	3.9	2,402,380	69.9	2,856,478	10.8
土 木 費	5,916,971	6.8	5,899,041	6.7	17,930	0.3	2,158,960	8.1
教 育 費	8,355,249	9.7	9,556,803	10.9	△ 1,201,554	△ 12.6	3,054,408	11.5
公 債 費	7,116,837	8.2	6,754,795	7.7	362,042	5.4	817,554	3.1
諸 支 出 金	9,009,143	10.4	7,887,245	9.0	1,121,898	14.2	466,062	1.8
予 備 費	150,000	0.2	150,000	0.2		0.0		
歳 出 合 計	86,475,726	100.0	87,893,458	100.0	△ 1,417,732	△ 1.6	26,545,224	100.0

款	経							
	人 件 費						事	
	平成17年度	構成%	平成16年度	構成%	増(△)減	伸率%	平成17年度	構成%
議 会 費	598,132	2.5	606,638	2.3	△ 8,506	△ 1.4	44,217	0.1
総 務 費	6,777,263	27.9	7,459,332	28.3	△ 682,069	△ 9.1	4,047,576	8.0
福 祉 費	9,437,347	38.8	9,889,651	37.5	△ 452,304	△ 4.6	17,957,518	35.7
衛 生 費	1,068,922	4.4	1,160,736	4.4	△ 91,814	△ 7.9	2,360,685	4.7
経済生活費	289,408	1.2	296,076	1.1	△ 6,668	△ 2.3	930,392	1.8
清掃環境費	1,820,071	7.5	1,917,933	7.3	△ 97,862	△ 5.1	2,453,603	4.9
都市整備費	386,291	1.6	414,997	1.6	△ 28,706	△ 6.9	1,695,469	3.4
土 木 費	1,398,694	5.8	1,454,969	5.5	△ 56,275	△ 3.9	1,803,651	3.6
教 育 費	2,547,667	10.5	3,162,756	12.0	△ 615,089	△ 19.4	2,789,051	5.5
公 債 費							7,116,837	14.1
諸 支 出 金							9,009,143	17.9
予 備 費							150,000	0.3
歳 出 合 計	24,323,795	100.0	26,363,088	100.0	△ 2,039,293	△ 7.7	50,358,142	100.0

単位：千円

源				別					
定 財 源				一 般 財 源					
平成16年度	構成%	増(△)減	伸率%	平成17年度	構成%	平成16年度	構成%	増(△)減	伸率%
393	0.0		0.0	641,956	1.1	660,799	1.1	△ 18,843	△ 2.9
2,479,607	9.4	102,451	4.1	9,579,929	16.0	9,815,936	16.0	△ 236,007	△ 2.4
14,815,248	56.0	△ 2,137,149	△ 14.4	15,400,169	25.7	15,597,996	25.4	△ 197,827	△ 1.3
1,296,186	4.9	△ 36,884	△ 2.8	2,333,349	3.9	2,440,750	4.0	△ 107,401	△ 4.4
143,408	0.5	21,408	14.9	1,054,984	1.8	1,121,560	1.8	△ 66,576	△ 5.9
1,665,513	6.3	△ 1,158,419	△ 69.6	3,888,262	6.5	4,173,443	6.8	△ 285,181	△ 6.8
1,702,080	6.4	1,154,398	67.8	2,980,637	5.0	1,732,655	2.8	1,247,982	72.0
2,480,369	9.4	△ 321,409	△ 13.0	3,758,011	6.3	3,418,672	5.6	339,339	9.9
1,300,303	4.9	1,754,105	134.9	5,300,841	8.8	8,256,500	13.4	△ 2,955,659	△ 35.8
77,004	0.3	740,550	961.7	6,299,283	10.5	6,677,791	10.9	△ 378,508	△ 5.7
484,249	1.8	△ 18,187	△ 3.8	8,543,081	14.3	7,402,996	12.0	1,140,085	15.4
				150,000	0.3	150,000	0.2		0.0
26,444,360	100.0	100,864	0.4	59,930,502	100.0	61,449,098	100.0	△ 1,518,596	△ 2.5

業 費				投 資 的 経 費					
平成16年度	構成%	増(△)減	伸率%	平成17年度	構成%	平成16年度	構成%	増(△)減	伸率%
54,554	0.1	△ 10,337	△ 18.9						
4,218,258	8.0	△ 170,682	△ 4.0	1,337,148	11.3	617,953	7.1	719,195	116.4
19,945,397	37.7	△ 1,987,879	△ 10.0	683,403	5.8	578,196	6.7	105,207	18.2
2,537,064	4.8	△ 176,379	△ 7.0	163,044	1.4	39,136	0.5	123,908	316.6
968,892	1.8	△ 38,500	△ 4.0						
2,550,148	4.8	△ 96,545	△ 3.8	121,682	1.0	1,370,875	15.8	△ 1,249,193	△ 91.1
1,799,454	3.4	△ 103,985	△ 5.8	3,755,355	31.8	1,220,284	14.1	2,535,071	207.7
1,892,000	3.6	△ 88,349	△ 4.7	2,714,626	23.0	2,552,072	29.5	162,554	6.4
4,114,003	7.8	△ 1,324,952	△ 32.2	3,018,531	25.6	2,280,044	26.3	738,487	32.4
6,754,795	12.8	362,042	5.4						
7,887,245	14.9	1,121,898	14.2						
150,000	0.3		0.0						
52,871,810	100.0	△ 2,513,668	△ 4.8	11,793,789	100.0	8,658,560	100.0	3,135,229	36.2

③ 一般会計予算の推移（財源別）

年度	当初予算額		財源内訳					
	千円	伸び率	特定財源			一般財源		
			千円	伸び率	構成比	千円	伸び率	構成比
元	73,554,896	10.2%	19,786,889	14.3%	26.9%	53,768,007	8.7%	73.1%
2	79,507,272	8.1%	20,248,352	2.3%	25.5%	59,258,920	10.2%	74.5%
3	92,038,534	15.8%	24,326,524	20.1%	26.4%	67,712,010	14.3%	73.6%
4	103,193,018	12.1%	28,496,729	17.1%	27.6%	74,696,289	10.3%	72.4%
5	104,465,045	1.2%	29,036,700	1.9%	27.8%	75,428,345	1.0%	72.2%
6	91,952,809	-12.0%	28,322,705	-2.5%	30.8%	63,630,104	-15.6%	69.2%
7	96,377,760	4.8%	31,075,113	9.7%	32.2%	65,302,647	2.6%	67.8%
8	93,856,317	-2.6%	30,012,742	-3.4%	32.0%	63,843,575	-2.2%	68.0%
9	93,253,015	-0.6%	30,629,238	2.1%	32.8%	62,623,777	-1.9%	67.2%
10	103,029,744	10.5%	40,871,013	33.4%	39.7%	62,158,731	-0.7%	60.3%
11	98,415,301	-4.5%	36,690,735	-10.2%	37.3%	61,724,566	-0.7%	62.7%
12	96,879,702	-1.6%	32,215,368	-12.2%	33.3%	64,664,334	4.8%	66.7%
13	94,608,850	-2.3%	30,940,691	-4.0%	32.7%	63,668,159	-1.5%	67.3%
14	90,668,620	-4.2%	27,236,452	-12.0%	30.0%	63,432,168	-0.4%	70.0%
15	88,883,855	-2.0%	27,963,874	2.7%	31.5%	60,919,981	-4.0%	68.5%
16	87,893,458	-1.1%	26,444,360	-5.4%	30.1%	61,449,098	0.9%	69.9%
17	86,475,726	-1.6%	26,545,224	0.4%	30.7%	59,930,502	-2.5%	69.3%

④ 平成17年度 都区財政調整方針・フレーム

平成17年度 都区財政調整方針

平成17年度の都区財政調整については、下記により行うものとする。

記

第一 基準財政収入額

- 1 基準財政収入額は、各特別区の財政力を合理的に測定する趣旨を踏まえながら、過去の実績に基づく標準算定を行う。
- 2 算定に当たっては、社会経済及び税制改正の動向、国税の状況等を考慮しつつ、標準徴収率により算定する。
- 3 特別区民税の恒久的減税の実施に伴う減税補てん債により補てんされる減収見込額に100分の85を乗じて得た額を特例加算する。
- 4 所得譲与税については、地方交付税と同様、基準税率を100%として、その収入見込額を算定する。

第二 基準財政需要額

- 1 基準財政需要額は、特別区がひとしくその行うべき事務を遂行することができるよう、合理的かつ適正な方法により標準算定を行う。
- 2 特別区における行財政の実態を踏まえ、算定方法を見直すとともに、各測定単位における数値の増減、国・都の方針による増減等を見込むものとする。
- 3 市長村民税法人分の恒久的減税の実施に伴う減税補てん債により補てんされる減収見込額に相当する財源対策経費を、投資的経費に係る特定財源として控除する。

第三 今後の措置

- 1 本方針に基づき、都と特別区及び特別区相互間の財政調整に関する条例の一部を改正する条例案及び予算案を都議会に付議するものとする。
- 2 区別の算定は、平成17年度測定単位の数値の確認を待って行う。

平成17年度 都区財政調整（フレーム対比）

（単位：百万円、％）

区 分		平成17年度 当初見込ア	平成16年度 当初見込イ	差引増△減 ウ＝ア－イ	増 減 率 エ＝ウ／イ	備 考	
交 付 金 の 総 額	調 整 税 等	固定資産税	1,007,657	1,001,874	5,783	0.6	
		市町村民税法人分	507,793	444,316	63,477	14.3	
		特別土地保有税	89	82	7	8.5	
		たばこ税調整額	1,408	1,463	△ 55	△ 3.8	
		交付金調整額	31,118	32,582	△ 1,464	△ 4.5	
		計	1,548,065	1,480,317	67,748	4.6	
	条例で定める割合		52%	52%	－	－	
	当年度分		804,993	769,765	35,228	4.6	
	精算分		△ 1,708	2,533	△ 4,241	△ 167.4	
	計 A		803,285	772,298	30,987	4.0	
	内 訳	普通交付金分 A×98%	787,220	756,852	30,368	4.0	
		特別交付金分 A×2%	16,065	15,446	619	4.0	
	基準財政収入額 B		933,499	909,965	23,534	2.6	
特 別 区 税	特別区民税	604,512	597,243	7,269	1.2		
	軽自動車税	2,238	2,171	67	3.1		
	特別区たばこ税	63,495	69,843	△ 6,348	△ 9.1		
	鋳産税	0	0	0			
小計		670,245	669,257	988	0.1		
利子割交付金		7,271	10,053	△ 2,782	△ 27.7		
配当割交付金		3,244	3,814	△ 570	△ 14.9		
株式等譲渡所得割交付金		2,445	2,377	68	2.9		
地方消費税交付金		109,242	111,078	△ 1,836	△ 1.7		
ゴルフ場利用税交付金		57	58	△ 1	△ 1.7		
自動車取得税交付金		15,443	15,463	△ 20	△ 0.1		
地方特例交付金		56,367	57,042	△ 675	△ 1.2		
計		864,314	869,142	△ 4,828	△ 0.6		
地方道路譲与税		4,458	4,505	△ 47	△ 1.0		
自動車重量譲与税		13,276	13,152	124	0.9		
航空機燃料譲与税		792	751	41	5.5		
所得譲与税		28,606	0	28,606	皆増		
交通安全対策特別交付金		1,549	1,571	△ 22	△ 1.4		
合計		912,995	889,121	23,874	2.7		
特例加算額		20,504	20,844	△ 340	△ 1.6		
基準財政需要額 C		1,720,719	1,666,817	53,902	3.2		
経常的経費		1,476,027	1,444,145	31,882	2.2		
投資的経費		244,692	222,672	22,020	9.9		
差引 C－B		787,220	756,852	30,368	4.0		
交 付 額	普通交付金	787,220	756,852	30,368	4.0		
	特別交付金	16,065	15,446	619	4.0		
	計	803,285	772,298	30,987	4.0		

注) 計数整理の結果、変動することがある。

平成17年度基準財政需要額の増減説明

《経常的経費》31,882百万円（2.2%増）

1	新規算定	2,699百万円
	主な内容	
	○ 病後児保育事業費	42百万円
	○ 都市型環境対策費	299百万円
	○ 女性センター管理運営費	364百万円
	○ 障害者地域自立生活支援センター事業費	190百万円
	○ 成人保健対策費（乳がん検診）	487百万円
	○ 小学校スクールカウンセラー経費	665百万円
2	算定充実	11,873百万円
	主な内容	
	○ 電子計算関連事務費	3,652百万円
	○ 学童保育事業費	185百万円
	○ 休日・準夜診療事業費	625百万円
	○ 消費者対策事業諸費	207百万円
	○ 公園維持管理費	3,366百万円
	○ 社会体育施設管理費	1,769百万円
3	算定継続	3,629百万円
	主な内容	
	○ 商工振興費	3,629百万円
	（中小企業関連資金融資あっせん事業（緊急対策分））	
4	事業費の見直し	△8百万円
	主な内容	
	○ 生業資金貸付等事務費	△6百万円
5	算定方法の改善	△1,573百万円
	主な内容	
	○ 道路占用料の見直し	△5,704百万円
	○ 公園使用料・占用料の見直し	△322百万円
	○ し尿の中継作業経費及び収集運搬経費見直し	△49百万円
	○ 緊急防災対策経費	3,899百万円
6	その他の増減	15,262百万円
	三位一体改革関連（補助金の一般財源化）含む	

《投資的経費》22,020百万円（9.9%増）

1	新規算定	522百万円
	主な内容	
	○ 都市型環境対策費	155百万円
	○ まちづくり事業費（鉄道駅総合改善事業）	285百万円
2	算定方法の改善	14,572百万円
	主な内容	
	○ 特別養護老人ホーム整備費	△207百万円
	○ 財政健全化対策（起債充当率の引き下げ）	15,379百万円
3	財源対策経費	△498百万円
4	その他の増減	7,424百万円

経常・投資計

53,902百万円

⑤ 三位一体の改革による影響額

単位：千円

◎17年度改革による影響

国所管	区対象事業	17年度影響額			
		特定財源	国庫支出金	都支出金	
1	厚生労働省	・老人ホーム措置経費	△ 211,525	△ 137,354	△ 74,171
2		・医務・薬事事務 ・保健所管理運営経費	△ 711	△ 711	0
3		・1歳6か月児健診、3歳児健診	△ 1,201	△ 1,201	0
4		・一般療養給付費 ・老人保健医療費拠出金 ・介護納付金 ・保険料徴収事務	0	△ 978,115	978,115
5	文部科学省	・就学援助(小学校・中学校)	△ 16,762	△ 16,762	0
直接補助分(小計)		△ 230,199	△ 1,134,143	903,944	
6	厚生労働省	・(高齢者)緊急通報システム事業経費	△ 4,089	△ 2,726	△ 1,363
7		・(障害者)緊急通報システム事業経費	△ 205	△ 136	△ 69
8		・ねたきり高齢者理美容費助成事業	△ 1,920	△ 1,280	△ 640
9		・心身障害者理美容費助成事業	△ 337	△ 225	△ 112
10		・高齢者寝具類洗濯乾燥事業	△ 4,241	△ 2,827	△ 1,414
11		・心身障害者寝具類洗濯乾燥事業	△ 133	△ 89	△ 44
12		・生活支援型ホームヘルプサービス事業	△ 5,688	△ 3,792	△ 1,896
13		・生きがい対応型デイサービス事業	△ 1,126	△ 751	△ 375
間接補助分(小計)		△ 17,739	△ 11,825	△ 5,914	
合計 a		△ 247,938	△ 1,145,968	898,030	

◎16年度改革による影響

国所管	区対象事業	17年度影響額			
		特定財源	国庫支出金	都支出金	
1	厚生労働省	・介護認定審査会経費 ・認定調査経費	△ 65,328	△ 65,328	0
2		・公立保育園管理運営経費	△ 792,070	△ 528,047	△ 264,023
3		・児童手当支給経費	△ 12,179	△ 12,179	0
4		・児童扶養手当	△ 1,962	△ 1,962	0
5		・精神保健対策費・相談関係経費	△ 461	△ 461	0
直接補助分(小計)		△ 872,000	△ 607,977	△ 264,023	
6	総務省	・選挙啓発経費(15年度1,140千円)	0	0	0
7	厚生労働省	・ケアハウス「菊かおる園」運営経費	△ 9,704	△ 4,852	△ 4,852
8		・生きがい対応型デイサービス事業	△ 874	△ 583	△ 291
間接補助分(小計)		△ 10,578	△ 5,435	△ 5,143	
合計 b		△ 882,578	△ 613,412	△ 269,166	

三位一体改革	国庫補助負担金改革の影響額 a+b	△ 1,130,516
	税源移譲(所得譲与税交付金)による一般財源 c	875,692
	改革による影響額 a+b+c	△ 254,824

(※17年2月2日現在試算)

⑥ 都の施策の見直し

	1	2
所管局	福祉保健局	選挙管理委員会事務局
事業名称	健康診査 (乳がん自己検査事業費補助)	明るい選挙推進費補助金
見直し内容	平成16年度末で終了する。	平成16年度末で終了する。
見直し理由	国の指針見直しにより、乳がん対策のあり方が大きく変化していることから、自己検査奨励に係る本事業は終了する。	制度発足(昭和36年度)から相当程度経過しており、事業実施状況等を踏まえ、本事業は終了する。
影響額(区部)	▲4,138千円	▲12,720千円

平成 17 年度
豊島区予算の概要

編集・発行

平成 17 (2005) 年 4 月発行

豊島区政策経営部企画課・財政課

〒170-8422 豊島区東池袋 1 - 1 8 - 1

TEL (03) 3981-1111 (代表)

(この印刷物は再生紙を使用しています。)